

令和２年度千葉市公営企業会計決算審査意見の概要

審 査 の 結 果 [意見書P. 5]

公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

1 病院事業会計

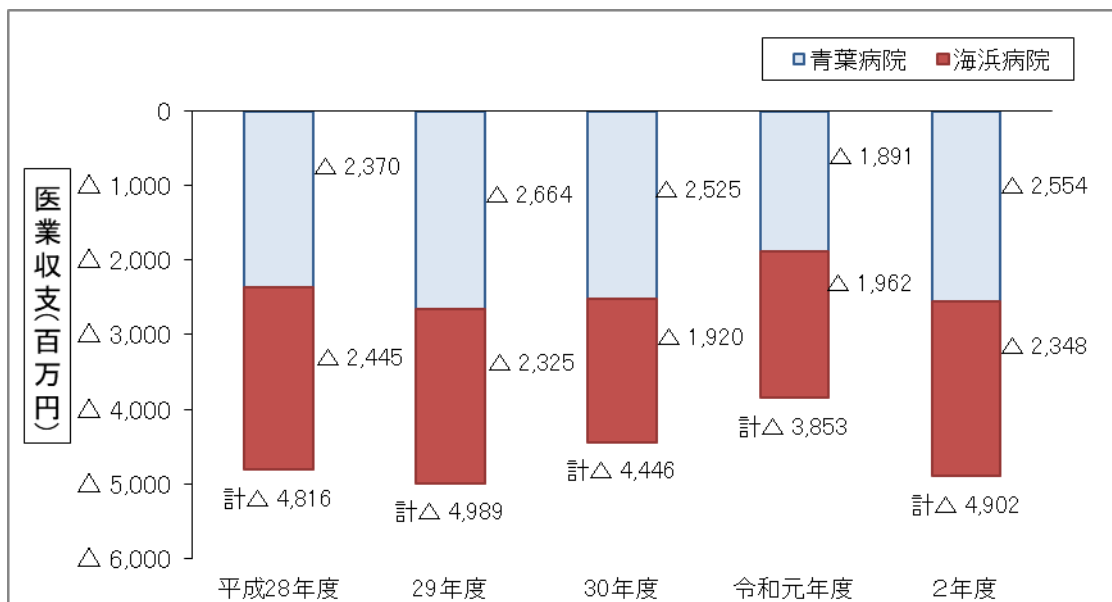
【審査意見】[P 26－27]

- (1) これまで当年度純損失の計上が続いたことから、多額の累積欠損金を抱え、資本的収支の補てん財源不足を一般会計からの繰入金により賄っているなど、極めて厳しい状況が続いてきた。このような状況の下、千葉市立病院改革プラン（第４期：平成３０年度～令和２年度）を策定し、持続可能な病院経営に向けた経営改善に取り組み、平成３０年度以降、青葉病院、海浜病院ともに医業収支の改善が見られるなど、成果が現れ始めていたところである。
- (2) 当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院部門・外来部門ともに患者数が減少し、医業収支は悪化したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたことにより医業外収益は大きく増加し、経常収支は３年連続の黒字確保、平成２４年度以来８年ぶりの当期純利益を確保するに至った。これは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として多くの患者の診療に取り組むとともに、院内の感染症対策を徹底し、医療提供を継続してきた結果であり、地域医療を支える公立病院の役割を果たしてきたことの現れであると考えられる。
- (3) コロナ禍においても、医療コンサルタントと連携し、収益の確保及び費用の削減を継続するとともに、患者サービス向上のためオンライン診療の環境を整備するなど、様々な取組を行っている。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の収束については先行きが不透明な状況にあり、経営環境は大きく変化しているが、今後も第４期千葉市立病院改革プラン策定以降、実行してきた経営改善策を着実に継続するなど、効率的な病院経営の確立に取り組まれない。
- (5) 病院事業のあり方については、令和２年８月に、今後の市立病院の方向性を示す「千葉市立病院再整備基本構想」が策定されるとともに、新病院の整備に向け、病院の機能を定める基本計画及び基本設計に着手したところである。人口減少、少子高齢化が急速に進み、医療需要が変化する中において、ポストコロナの医療提供体制を見据え、市民が必要とする安全、安心な医療を将来にわたって安定的に提供するため、中長期的な視点による医療機能・規模の柔軟な検討と、健全な病院経営の確立に継続的に取り組まれることを要望する。

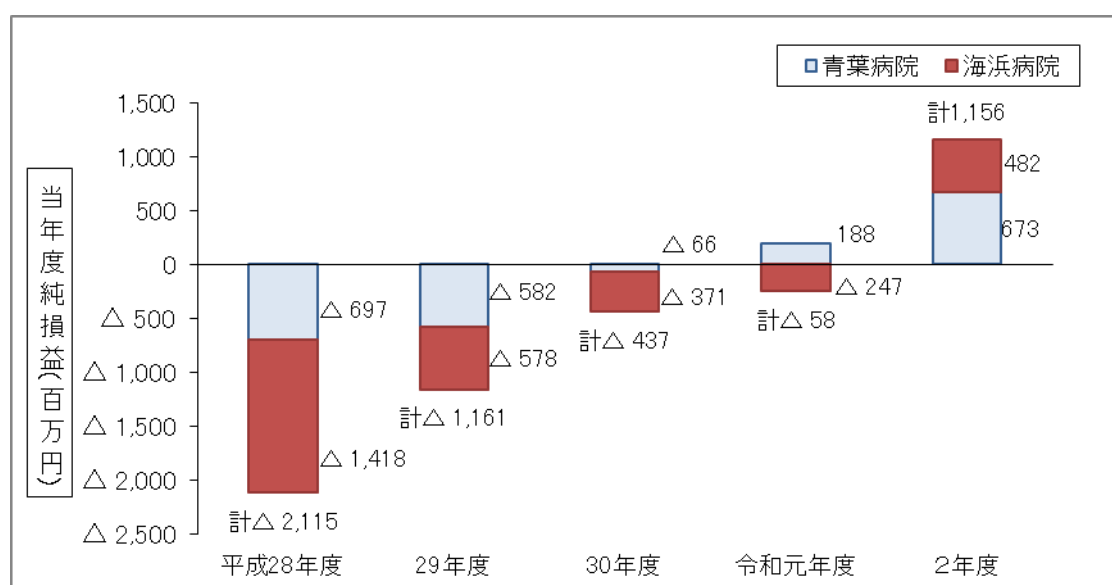
【決算状況等】

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
①延べ入院患者数（人）	161,900	180,585	△18,685
青葉病院	100,057	112,576	△12,519
海浜病院	61,843	68,009	△6,166
②延べ外来患者数（人）	299,139	344,382	△45,243
青葉病院	185,773	208,285	△22,512
海浜病院	113,366	136,097	△22,731
③病床利用率（％）	67.0	74.5	△7.5
青葉病院	74.3	83.4	△9.1
海浜病院	57.8	63.4	△5.6
④医業収支（千円）	△4,902,840	△3,853,868	△1,048,972
青葉病院	△2,554,297	△1,891,850	△662,446
海浜病院	△2,348,543	△1,962,017	△386,526
⑤一般会計繰入金（３条＋４条）（千円）	5,731,432	6,379,744	△667,262

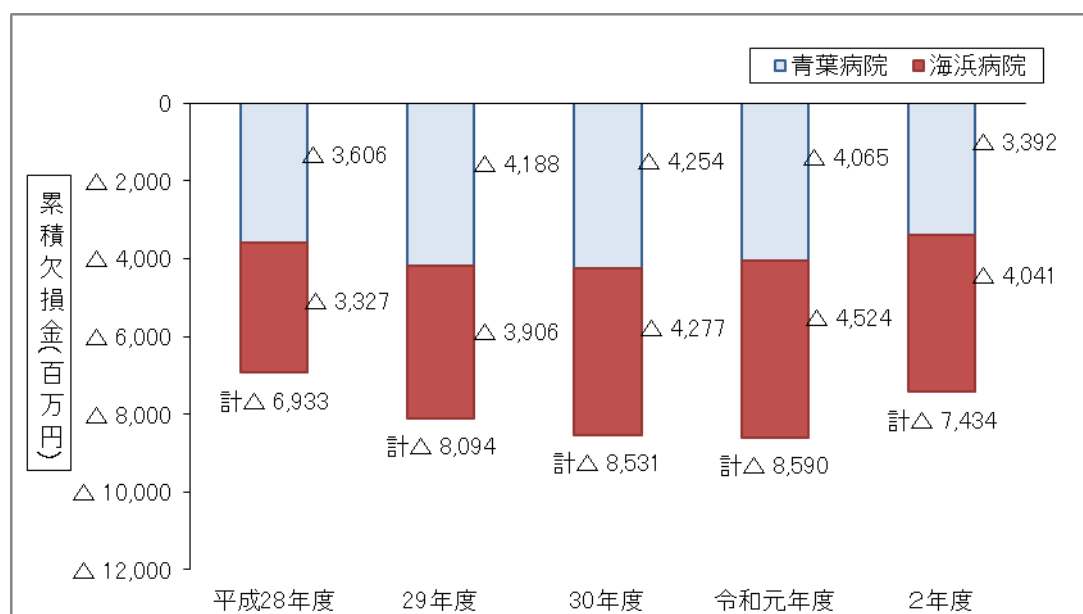
医業収支の推移



当年度純損益の推移



累積欠損金の推移



2 下水道事業会計

【審査意見】〔P 4 6－4 7〕

(1) 接続人口の増加に伴い年間有収水量が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、主に使用料単価の高い事業所等の大口使用者の使用水量が減少したことから、1 m³あたりの使用料単価が下がった。

これにより、下水道使用料は減少したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、前年度に引き続き純利益が生じた。

(2) 汚水管渠整備が概ね完了しつつある中で人口は今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減により使用水量が減少傾向にあること、さらには新型コロナウイルス感染症の影響も考慮すると、下水道使用料の増収は見込み難い状況である。

(3) 一方、今後の資金需要についてみると、「下水道ストックマネジメント計画」や「雨水対策重点地区整備基本方針」などを定め、老朽化した施設の改良、施設の耐震化、雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全などに計画的に取り組んでいるところであるが、50年以上経過した管渠は年々増加し、老朽化による道路陥没の防止のための対策が求められていることに加え、浄化センターやポンプ場においては再構築を進めていく必要があり、今後、一層多額の資金が必要になる。さらに、資本費平準化債の償還額が増加傾向にあり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和4年度まで増加が見込まれる。

(4) 営業収支比率や原価回収率が低下傾向にあるなど、各種の経営指標からも、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。

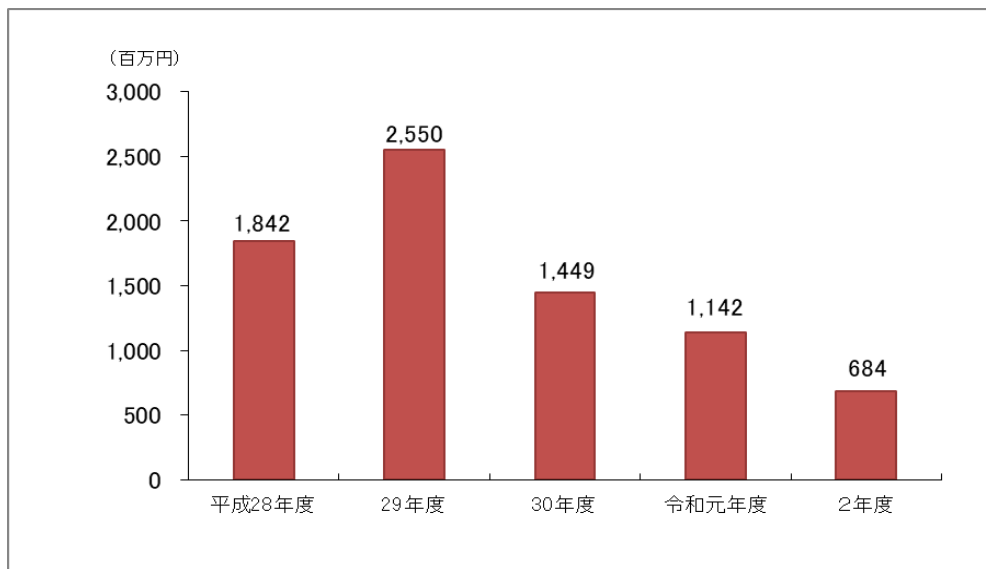
(5) 「中長期経営計画（令和3年度～令和14年度）」の中で、下水道使用料の見直しを予定しているところであるが、新型コロナウイルス感染症による影響など大きな状況の変化を加味したうえで、今後見込まれる資金不足に対する確な対応を図り、健全な経営の維持及び経営基盤の強化に努められたい。

(6) 下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進されるよう要望する。

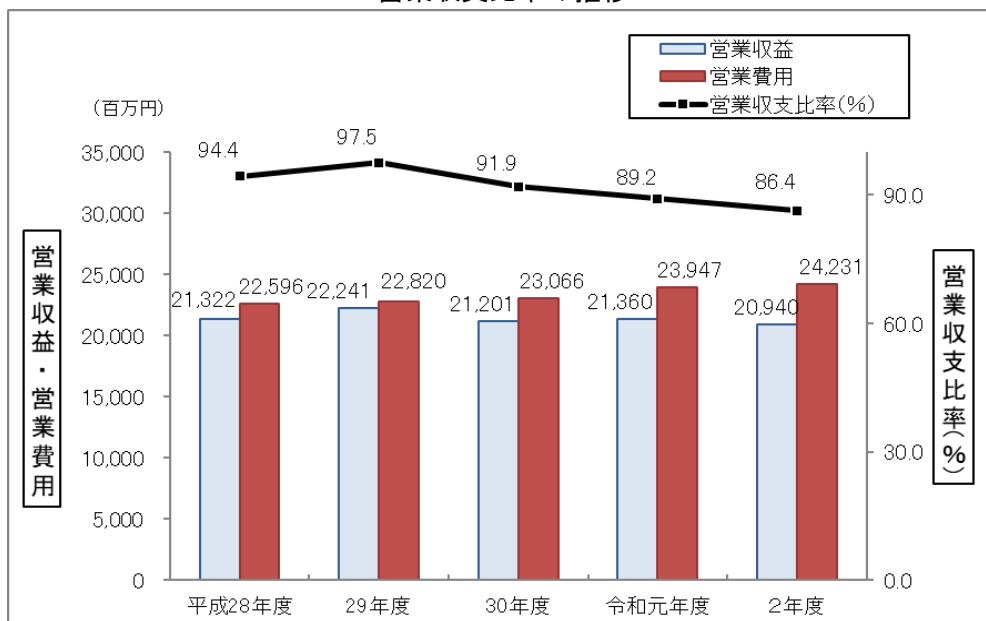
【決算状況等】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
①有収水量 (m ³)	97,493,573	96,015,912	1,477,661
②有収率 (%)	79.0	81.5	△2.5
③下水道処理人口普及率 (%)	97.4	97.3	0.1
④下水道使用料 (千円)	12,937,191	13,328,031	△390,840
⑤当年度純利益 (千円)	684,435	1,142,653	△458,217
⑥営業収支比率 (%)	86.4	89.2	△2.8
⑦原価回収率 (%)	105.6	109.4	△3.8
⑧一般会計繰入金 (収益的收入分) (千円)	8,088,894	8,220,171	△131,277
⑨企業債残高 (千円)	223,861,462	228,032,582	△4,171,120

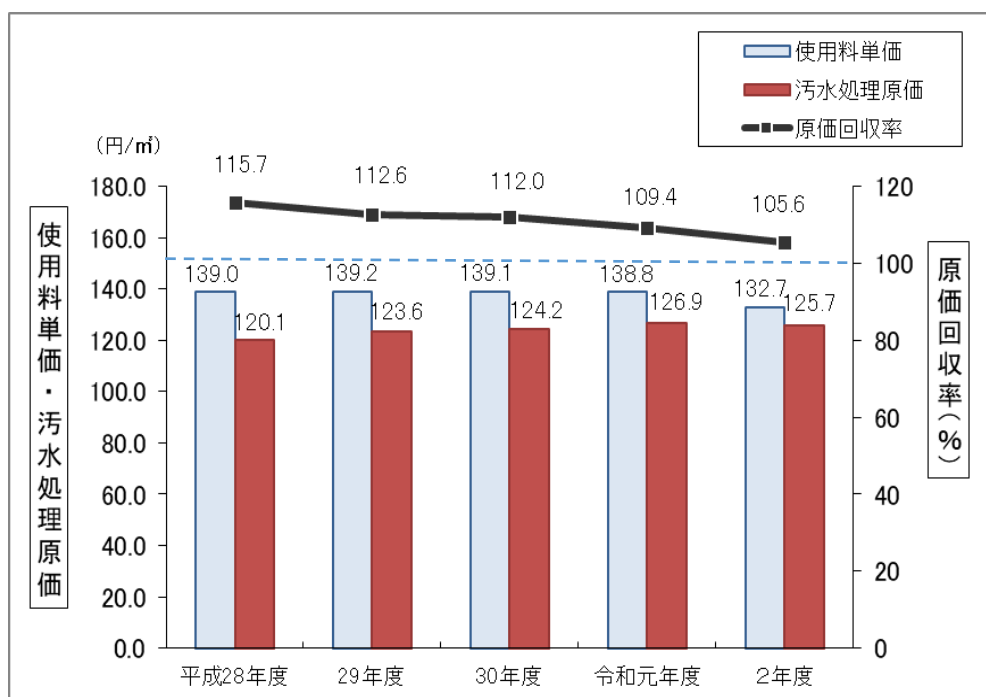
当年度純損益の推移



営業収支比率の推移



原価回収率の推移



3 水道事業会計

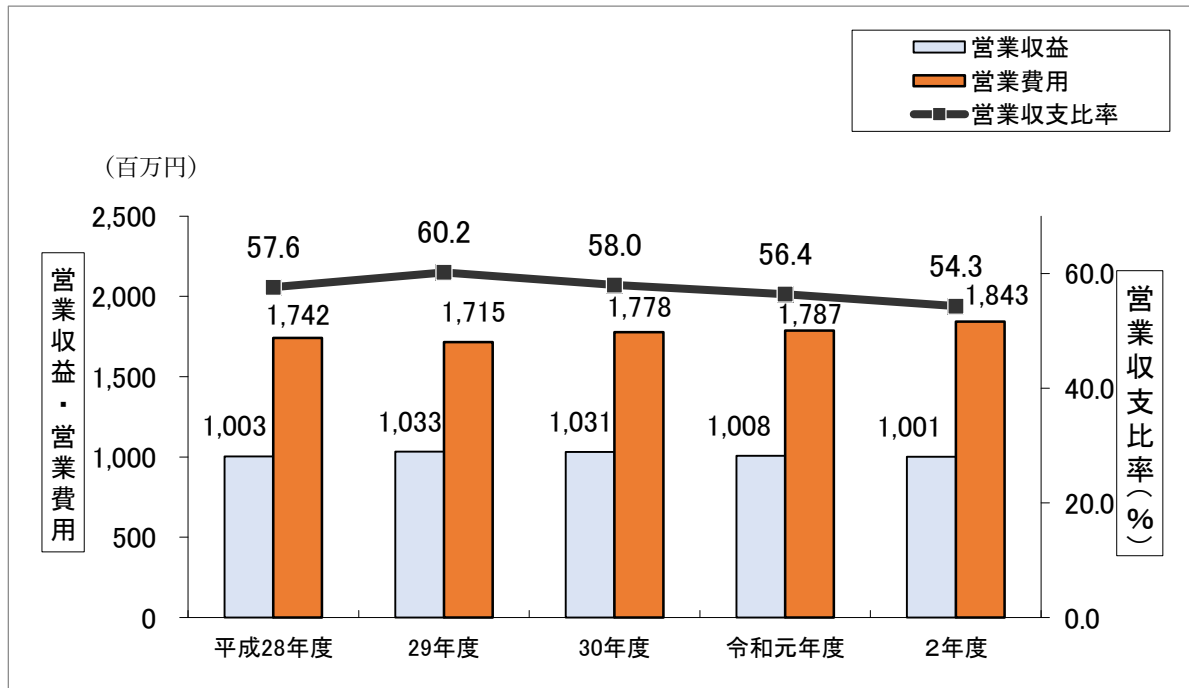
【審査意見】〔P 6 2－6 3〕

- (1) 家庭用水使用量の増加により有収水量が増加したものの、加入者負担金が減少したことなどにより営業収益は減少した。
- (2) 本市では、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っており、給水原価が高い状況となっている。また、有収水量密度が全国平均を下回るなど投下資本に対する回収率が著しく低い地域を給水エリアとしているものの、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回る50%程度にとどまり、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている状況である。
- (3) 企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金による資本的収支の差額の補てんに不足が生じ、一般会計からの出資を平成28年度以降継続的に受けており、この5年間で一般会計繰入金の総額は大きく上昇している。
- (4) 今後、老朽化した管路等の本格的な更新・改良の時期を迎えるとともに、大規模災害への対策も必要とされている一方で、給水人口は減少を続けており、営業収益の大幅な増加は見込み難く、更なる財政負担の増加が懸念されている。
- (5) 水道事業を取り巻く経営環境は全国的に厳しさを増しており、国においては、人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を進める必要があるとして、広域連携の推進を図るための水道法の改正が行われた。これにより都道府県は、令和4年度末までに「水道広域化推進プラン」を策定することが要請されている。
- (6) 本市の水道事業にとって、抜本的な経営改善策として事業統合の実現が必要であるため、今後決定される同プランに本市と県営水道との統合に向けた方針が位置付けられるよう、千葉県をはじめ関係各機関に積極的に働きかけを行われたい。
- (7) 統合に向けた協議を進める一方で、現状の取組として、施設の計画的な更新を実施する必要があるが、収支見通しを踏まえた上で将来の水需要に合わせた施設の適正規模へのダウンサイジングや統廃合、管理の一元化などを検討するとともに、適切な維持管理により効率的な事業運営に努められたい。
- (8) 水道事業は、市民生活に必要不可欠なライフラインであることから、将来にわたって水の安定供給を継続するため、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化を進め、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

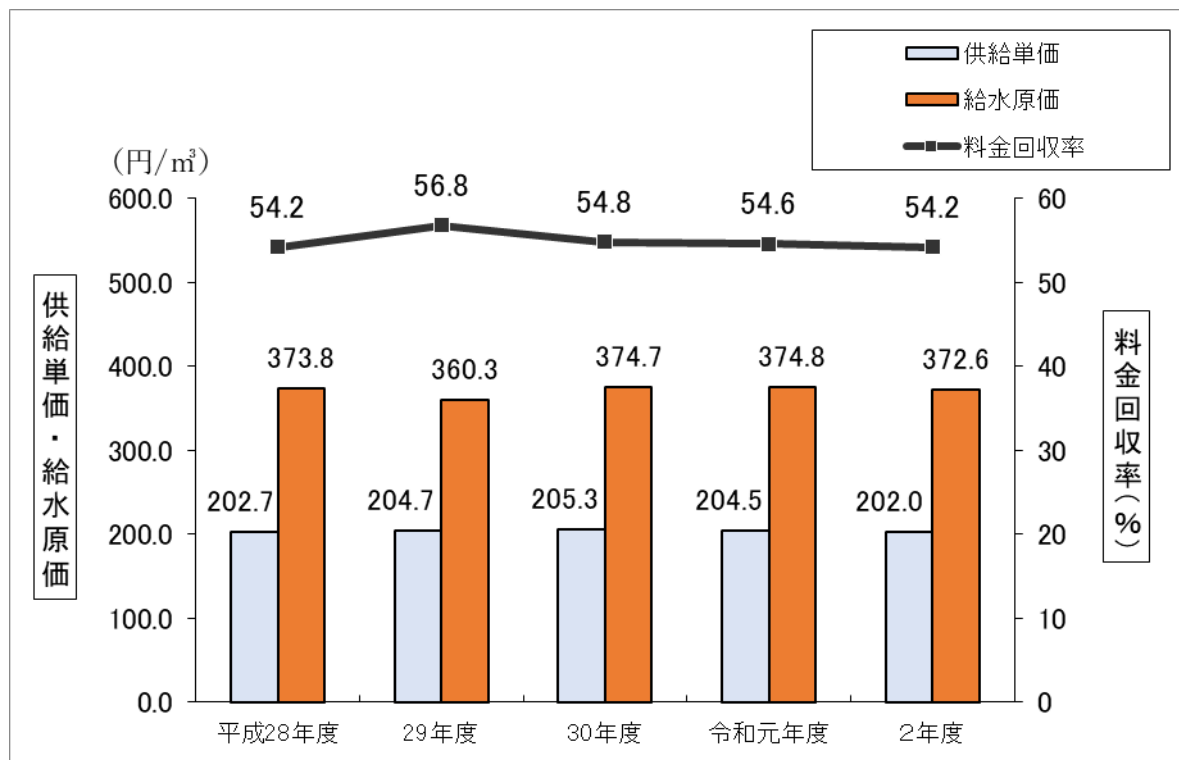
【決算状況等】

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
①有収水量 (m ³)	4,779,158	4,636,403	142,755
②有収率 (%)	98.3	97.8	0.5
③給水普及率 (%)	82.8	82.5	0.3
④給水収益 (千円)	965,281	948,047	17,233
⑤当年度純利益 (千円)	0	0	0
⑥営業収支比率 (%)	54.3	56.4	△2.1
⑦料金回収率 (%)	54.2	54.6	△0.4
⑧一般会計繰入金 (収益的収入分) (千円)	740,481	710,463	30,017
⑨企業債残高 (千円)	16,098,771	17,044,031	△945,259

営業収支比率の推移



料金回収率等の推移



有収水量密度の比較（令和元年度）

	千葉市水道局	千葉県水道局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.78	5.39	1.24

有収水量密度＝有収水量（千㎥）／給水区域面積（ha）